

第1467回（6月27日）

ハンガリー農業の現状と問題点

（アジア経済研究所）平 泉 公 雄

1. ハンガリー社会主義農業の到達水準

ハンガリー農業は、1960年代後半以降において、社会主義農業改革の水先案内人の役割を果たしてきている。ハンガリー農業は70年代以降において80年代半ばまではダイナミックな発展をとげてきた。このような農業発展は、西側からの技術を導入した機械化体系により農法改革が行なわれたことが大きく寄与している。今日、ハンガリー農業は、1人当たりの穀物や食肉の生産で高い水準にあり、土地生産性、労働生産性、家畜の生産性でも比較的高い水準にあり、この国の恵まれた農業条件を基本的にはよく活用してきたといえよう。

2. 1985年以降の農業生産低迷とその背景

農業総生産は1984年にピークに達した後、その後長期にわたり低迷するという深刻な状態が続いている。その最大の原因は、農業生産物と農業生産手段との価格シェールが農業にとって不利になっていることと、農業部門への課税が強化されたことによって農業の収益条件が悪化し、これをうけて農業への資源投入が減少しているためである。70年代の2度にわたるオイルショックによりエネルギーの輸入依存度の高いハンガリーは経済的に大きな打撃を受けたことが契機となって累積債務問題が深刻化した。これに対処して、農業をも含めて生産向けの投資をひきしめるとともに、財政赤字のもとで企業への課税を強化し、優良企業の多い農業分野で増税の負担が大きかった。一方、農畜産物輸出国であるハンガリーにとって、80年代はEC向けの農産物輸出制限や国際的な農産物価格の低迷、逆オイルショックによる中東産油国向け輸出の減少傾向等貿易環境も不調であった。

3. 最近の改革と今後の見通し

ハンガリーにおいて、社会的所有資産の持分化による所有改革が行なわれている。農業分野においても80年代改革では、農業企業（国营農場、協同組合）の内部における資産と所属勤労者の権利をより明確化した点に目新しさがある。89年に制定された企業転換法は国营企業（国营農場を含む）や協同組合等の社会主義企業形態を会社組織（株式会社もしくは有限会社）に改組することを法認し、そのための手続きを定めた。また、89年6月1日には、農業生産協同組合法が改正され、協同組合資産の個人持分化が一層進められることとなった。

一方、90年1月よりパンと生乳を除く農産物価格の自由化を行なった。このことによる価格上昇は消費者が負担することになる。

新政府の農業政策において、家族農業の育成も含めて、経営形態の多様化とそのための所有改革が更に進められることになると思われる。流通機構については、一手買付け企業を解体し、多数の調達企業をつくることとなる。

すでに農業分野においても、ある農業生産協同組合は、従来の協同組合本部を資産運用企業に転換し、各部門の従業員が独自に設立する多数のミニ協同組合とネットワークを構成するという構想を実現している。

今日の農業改革は、所有形態それ自体の変更までふくむより根底的な変革にまで突き進んでいる。今日の農業危機がこうした「所有改革」によって克服されるかどうか判断できないが、今後の推移を見守ることにしたい。

（文責・柴崎嘉之）